



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6958 URL <https://www.cmk-corp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 嘉章
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理担当 (氏名) 手戸 邦彦 TEL 03-5323-0231
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	70,673	5.5	2,818	32.7	5,763	69.4	4,709	134.7
2024年3月期第3四半期	66,970	7.1	2,123	△0.6	3,402	24.3	2,006	△0.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 5,453百万円 (△6.3%) 2024年3月期第3四半期 5,818百万円 (△28.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 66.11	円 銭 —
2024年3月期第3四半期	円 銭 33.89	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第3四半期	百万円 145,055	百万円 76,939	% 51.6
2024年3月期	百万円 131,606	百万円 72,913	% 53.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 74,786百万円 2024年3月期 70,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 19.00	円 銭 19.00
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2025年3月期（予想）	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	4.9	3,800	7.7	6,000	25.1	4,600	19.3	64.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	71,256,476株	2024年3月期	71,234,316株
2025年3月期3Q	4,236株	2024年3月期	3,729株
2025年3月期3Q	71,240,923株	2024年3月期3Q	59,220,705株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、継続的な物価上昇や為替変動などを注視する必要があり、先行き不透明な状況が続いております。世界経済においても、主要国の今後の政策変更リスクや地政学リスク、中国及び欧州経済の停滞など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループ主力の車載分野においては、日本の車両認証問題等を背景とした自動車生産台数の伸び悩みや、中国経済の減速などの景気停滞によるアジアや欧州における自動車需要回復が鈍いことなどにより、受注は未だ低調に推移しております。

当社グループは、注力分野の走行安全系向けの販売が順調に推移したことや為替影響などにより、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は706億73百万円（前年同四半期比5.5%の増収）となりました。

利益面につきましては、生産工場の稼働率は低調に推移しているものの、売上高増加の影響に加え、生産性向上や為替影響などにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は28億18百万円（前年同四半期比32.7%の増益）となりました。

経常利益は、営業利益の増加や円が対米ドル及びタイバツで通貨安に推移したことなどによる為替差益29億12百万円を計上したため、57億63百万円（前年同四半期比69.4%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、47億9百万円（前年同四半期比134.7%の増益）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

（日本）

国内の自動車販売台数は減少し、車載向けの販売は低調に推移したものの、為替影響などにより、売上高は420億7百万円（前年同四半期比0.7%の増収）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、生産性向上などの影響により、セグメント利益は17億20百万円（前年同四半期比99.5%の増益）となりました。

（中国）

日系自動車メーカーの中国における販売不振があったものの、外資顧客への販売が増加したことや、為替影響などにより、売上高は139億7百万円（前年同四半期比5.8%の増収）となりました。

利益面では、生産工場の稼働率が低調に推移したことなどの影響により、セグメント利益は11億12百万円（前年同四半期比26.4%の減益）となりました。

（東南アジア）

注力分野の走行安全系向けの販売が順調に推移したことや、為替影響などにより、車載向けの販売が増加し、売上高は113億70百万円（前年同四半期比29.0%の増収）となりました。

利益面では、売上高の増加の影響に加え、タイバツが対米ドルで通貨安に推移したことや生産工場の稼働率向上の影響などにより、セグメント利益は4億76百万円（前年同四半期比135.6%の増益）となりました。

（欧米）

欧州の自動車販売台数が減少した影響などを受けて、車載向けの販売が減少したものの、為替影響などにより、売上高は33億87百万円（前年同四半期比2.2%の増収）となりました。セグメント利益は2億17百万円（前年同四半期比11.0%の減益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、646億16百万円となりました。これは、主にタイの生産工場への設備投資や配当金の支払いなどにより現金及び預金が29億41百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて21.2%増加し、804億13百万円となりました。これは、主にタイの生産工場への設備投資により有形固定資産が128億91百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.2%増加し、1,450億55百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.9%増加し、347億53百万円となりました。これは、主に運転資金調達のための借入により短期借入金が20億円、長期借入金からの振替により1年内返済予定の長期借入金18億80百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、333億62百万円となりました。これは、主にタイの生産工場への設備投資のための借入により長期借入金が39億69百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.1%増加し、681億15百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、769億39百万円となりました。これは、主に利益剰余金が33億56百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年11月6日に公表いたしました通期の連結業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、2025年2月7日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,336	22,395
受取手形及び売掛金	18,540	19,567
電子記録債権	2,073	2,019
商品及び製品	9,961	10,246
仕掛品	4,045	4,562
原材料及び貯蔵品	3,280	3,779
その他	1,994	2,048
貸倒引当金	△38	△2
流動資産合計	65,195	64,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,918	12,586
機械装置及び運搬具（純額）	19,513	19,327
土地	7,052	6,997
建設仮勘定	17,062	30,431
その他（純額）	1,726	1,822
有形固定資産合計	58,273	71,164
無形固定資産		
のれん	21	17
その他	410	861
無形固定資産合計	431	879
投資その他の資産		
投資有価証券	3,865	3,760
退職給付に係る資産	1,933	1,985
その他	1,890	2,645
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	7,666	8,368
固定資産合計	66,371	80,413
繰延資産		
社債発行費	38	26
繰延資産合計	38	26
資産合計	131,606	145,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,568	11,473
電子記録債務	1,928	2,575
短期借入金	—	2,000
1年内償還予定の社債	2,492	3,244
1年内返済予定の長期借入金	6,427	8,308
未払法人税等	338	549
賞与引当金	800	866
製品保証引当金	86	58
その他	4,859	5,677
流動負債合計	28,501	34,753
固定負債		
社債	3,273	2,500
長期借入金	25,044	29,013
退職給付に係る負債	178	196
資産除去債務	499	512
その他	1,195	1,140
固定負債合計	30,190	33,362
負債合計	58,692	68,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,096	24,102
資本剰余金	18,752	18,758
利益剰余金	17,523	20,879
自己株式	△2	△3
株主資本合計	60,369	63,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,870	1,816
為替換算調整勘定	7,948	8,651
退職給付に係る調整累計額	627	581
その他の包括利益累計額合計	10,445	11,048
非支配株主持分	2,098	2,153
純資産合計	72,913	76,939
負債純資産合計	131,606	145,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	66,970	70,673
売上原価	57,022	59,139
売上総利益	9,947	11,534
販売費及び一般管理費	※1 7,824	※1 8,715
営業利益	2,123	2,818
営業外収益		
受取利息	106	59
受取配当金	115	127
為替差益	1,154	2,912
その他	503	287
営業外収益合計	1,879	3,388
営業外費用		
支払利息	247	318
支払手数料	234	15
その他	118	109
営業外費用合計	600	442
経常利益	3,402	5,763
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	6	15
特別利益合計	7	17
特別損失		
固定資産売却損	0	21
固定資産除却損	181	225
投資有価証券評価損	56	—
減損損失	—	18
事業構造再編費用	※2 216	—
特別損失合計	454	265
税金等調整前四半期純利益	2,956	5,514
法人税等	815	725
四半期純利益	2,141	4,789
非支配株主に帰属する四半期純利益	134	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,006	4,709

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,141	4,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	△53
為替換算調整勘定	3,428	763
退職給付に係る調整額	△9	△46
その他の包括利益合計	3,677	663
四半期包括利益	5,818	5,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,531	5,312
非支配株主に係る四半期包括利益	287	140

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
荷造運賃	826百万円	833百万円
給料及び手当	3,110 "	3,467 "
賞与引当金繰入額	104 "	77 "
貸倒引当金繰入額	1 "	△0 "
製品保証引当金繰入額	—	10 "
退職給付費用	90百万円	63 "

※2 事業構造再編費用

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

生産効率化のための構造改革実施に伴い、特別退職金187百万円及び再就職支援費用29百万円を事業構造再編費用として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,853百万円	4,400百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	41,703	13,140	8,813	3,313	66,970	—	66,970
その他収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	41,703	13,140	8,813	3,313	66,970	—	66,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,148	12,061	12,654	—	25,864	△25,864	—
計	42,852	25,201	21,468	3,313	92,835	△25,864	66,970
セグメント利益	862	1,511	202	244	2,820	△696	2,123

(注) 1. セグメント利益の調整額△696百万円には、セグメント間取引消去207百万円、全社費用△903百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	42,007	13,907	11,370	3,387	70,673	—	70,673
その他収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	42,007	13,907	11,370	3,387	70,673	—	70,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,042	11,734	14,409	21	27,208	△27,208	—
計	43,049	25,642	25,780	3,409	97,881	△27,208	70,673
セグメント利益	1,720	1,112	476	217	3,525	△707	2,818

(注) 1. セグメント利益の調整額△707百万円には、セグメント間取引消去357百万円、全社費用△1,064百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(固定資産の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結累計期間において、タイの生産工場の設備投資で固定資産を取得したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「東南アジア」のセグメント資産が13,694百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。